

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

木材振興室長 日下淳一

電話番号

0852-22-5156

事務事業の名称	木質バイオマス集荷体制支援事業	
目的	(1) 対象	森林組合等の林業・木材産業関係者、市町村など
	(2) 意図	木質バイオマス発電等に向けた新たな未利用木材需要に応えるため、安定的・効率的に未利用木材を集荷・供給できるシステムを構築し、木質バイオマス利用を積極的に促進
事業概要	県内で発生する林地残材（木質バイオマス）を効率的かつ安定的に集荷し、需要先に供給することを目的に、山土場や作業道の整備に対し、経費の一部を支援する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	木質バイオマス発電に関連する雇用者数(累計) (KPI)	目標値	85.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人
	式・定義	国の制度に基づく林業就業者調査(認定事業体) 島根県調査(木質バイオマスの集荷等にかかる雇用状況)	取組目標値						
			実績値	85.0	100.0	105.0			
			達成率	100.0	100.0	105.0	-	-	%
2	指標名	木質バイオマス生産量	目標値				150.0	155.0	千t
	式・定義	島根県調査	取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	53,996	45,000
うち一般財源(千円)	53,996	45,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

平成29年度は、この事業の実施により、林地残材の集荷体制の強化を図り、2つの木質バイオマス発電所に長期契約量を上回る13.9万トンの県内の林地残材由来の燃料チップを供給することができた。

H29実績 山土場 13,010㎡、 作業道 18,495m

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 山土場・作業道の整備により安定的に燃料用チップが供給された
- H28までに整備した中間土場の活用によって県内全域からの集荷利便性が向上した

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 安定供給やさらなる需要に対応する基盤整備ができていない
- 冬期間は、燃焼効率の低下につながる水分量の多い燃料チップが多く、基準以上の含水率によって引き取ってもらえない状況にある

②困っている状況が発生している「原因」

- 作業道、山土場等の生産基盤整備が十分でない
- 原木生産に関わる十分な人員確保ができていない

③原因を解消するための「課題」

- 安定生産や条件不利地域での生産に向けた林地残材集荷のための基盤整備
- 山土場整備、中間土場を活用して、冬期間の水分量を下げる必要がある
- 林業従事者の処遇改善と増員対策を実施する必要がある

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 県内2か所の木質バイオマス発電所からの増産要請や新たな需要にむけて、安定生産体制を構築する
- 効果的・効率的なバイオマス集荷を推進するため、高性能林業機械の導入や作業道などの生産基盤整備への支援していく
- 林業事業体の魅力向上対策や新規就業者確保対策を強化し、原木生産を支える人材を確保していく。